

日本電気株式会社 (6701) 個人投資家のみなさまへ

2019年4月

日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション本部IR室
(<https://jpn.nec.com/ir>)

目次

1 NECの概要

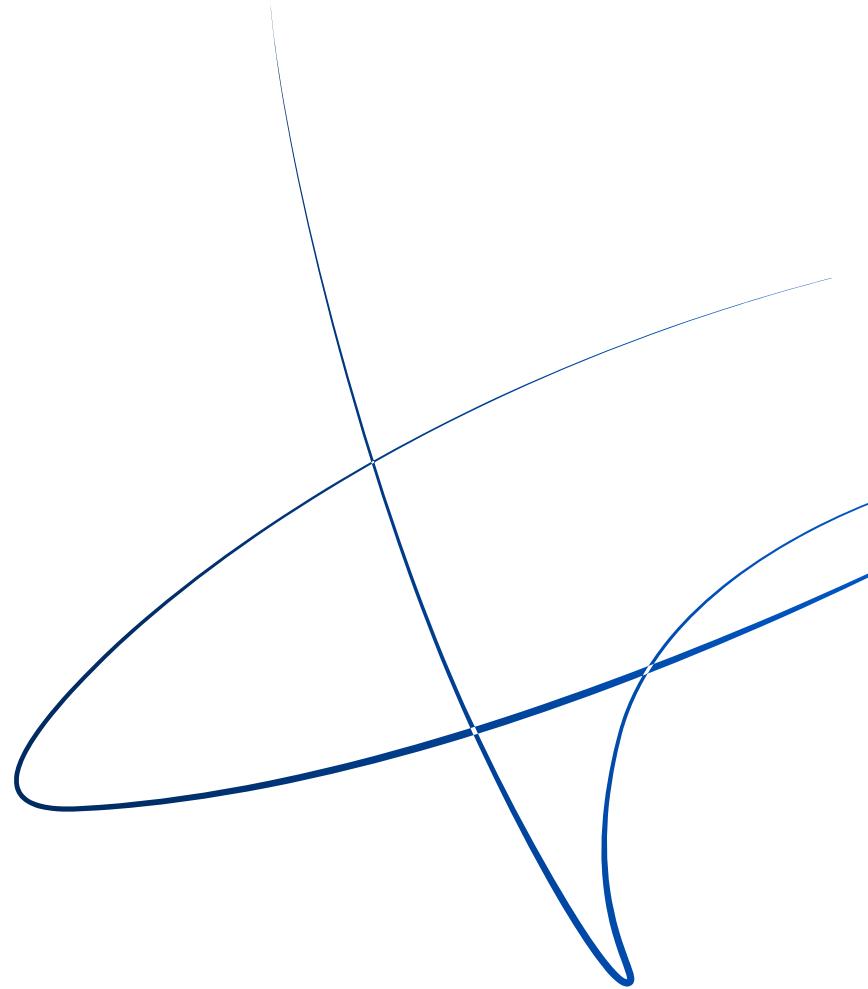
2 2020中期経営計画

3 NEC Safer Citiesの実現に向けた取り組み

※ 16年度から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

※ 当期損益は、親会社の所有者に帰属する当期損益の金額を表示しています。

NECの概要



会社概要

商号

日本電気株式会社
(NEC Corporation)

創立

1899年（明治32年）7月

本社

東京都港区芝

社長

新野 隆

売上収益

2兆8,444億円（※1）

資本金

3,972億円（※2）

従業員数

109,390人（※3）

会社数

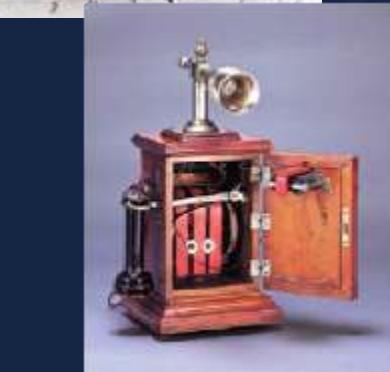
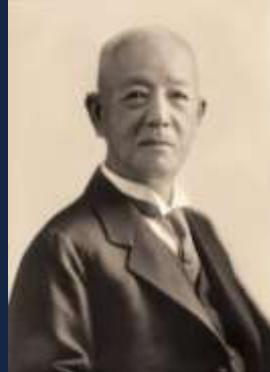
連結子会社 303社（※3）



新野 隆

（※1）17年度実績、（※2）2018年12月末現在、（※3）2018年3月末現在

ベタープロダクツ・ベターサービス



創立

1899

C&C宣言

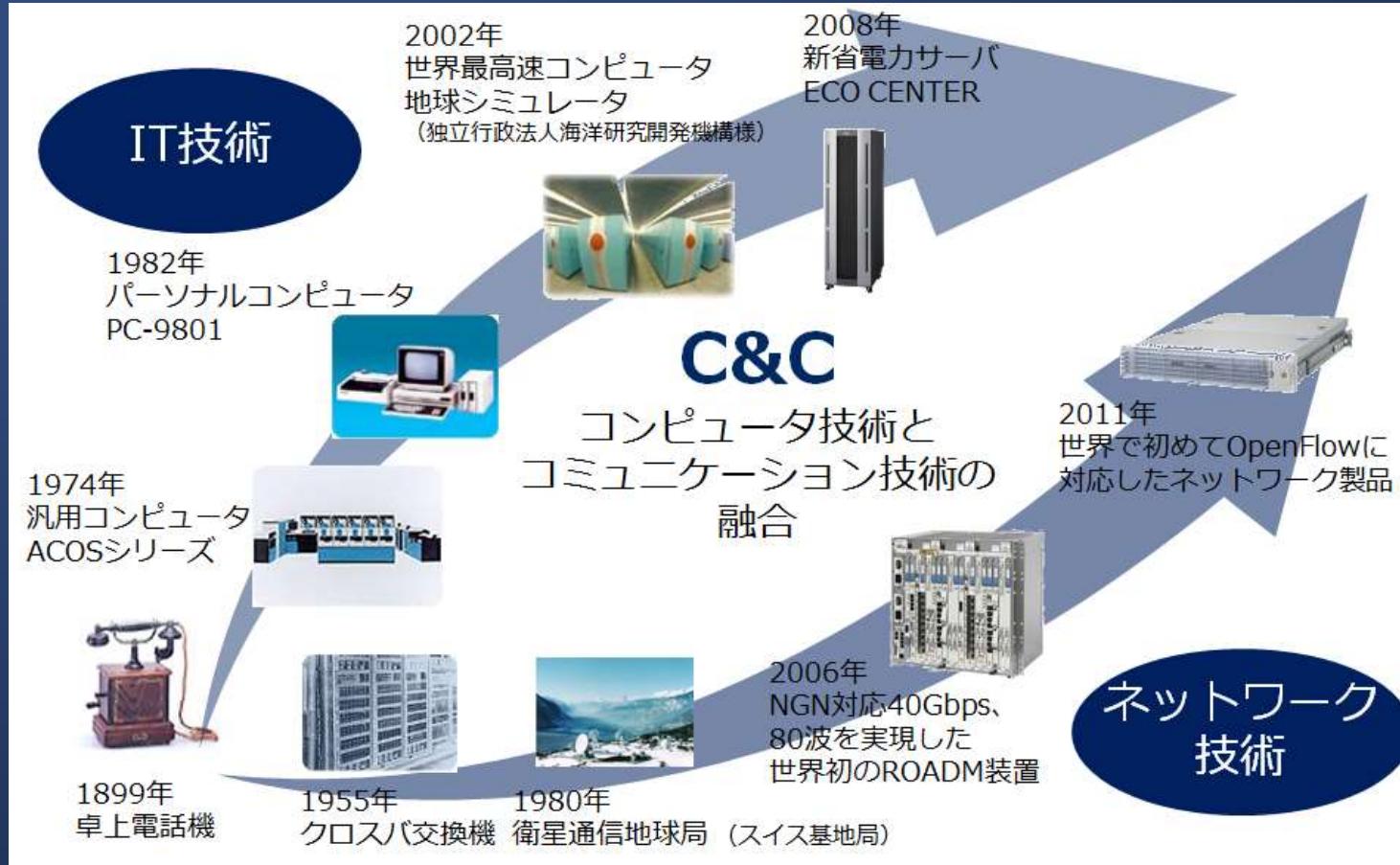
- 21世紀の初めには「いつでも、どこででも、誰とでも」お互いに顔を見ながら話ができる
- そのときはすべての技術、つまり通信、コンピュータおよびテレビジョンは…統合される
- 発展途上国がそのような世界通信システムに参加できるように…援助することが重要



小林宏治会長 (INTELCOM 1977)

1977

100年を超えるイノベーションの歴史



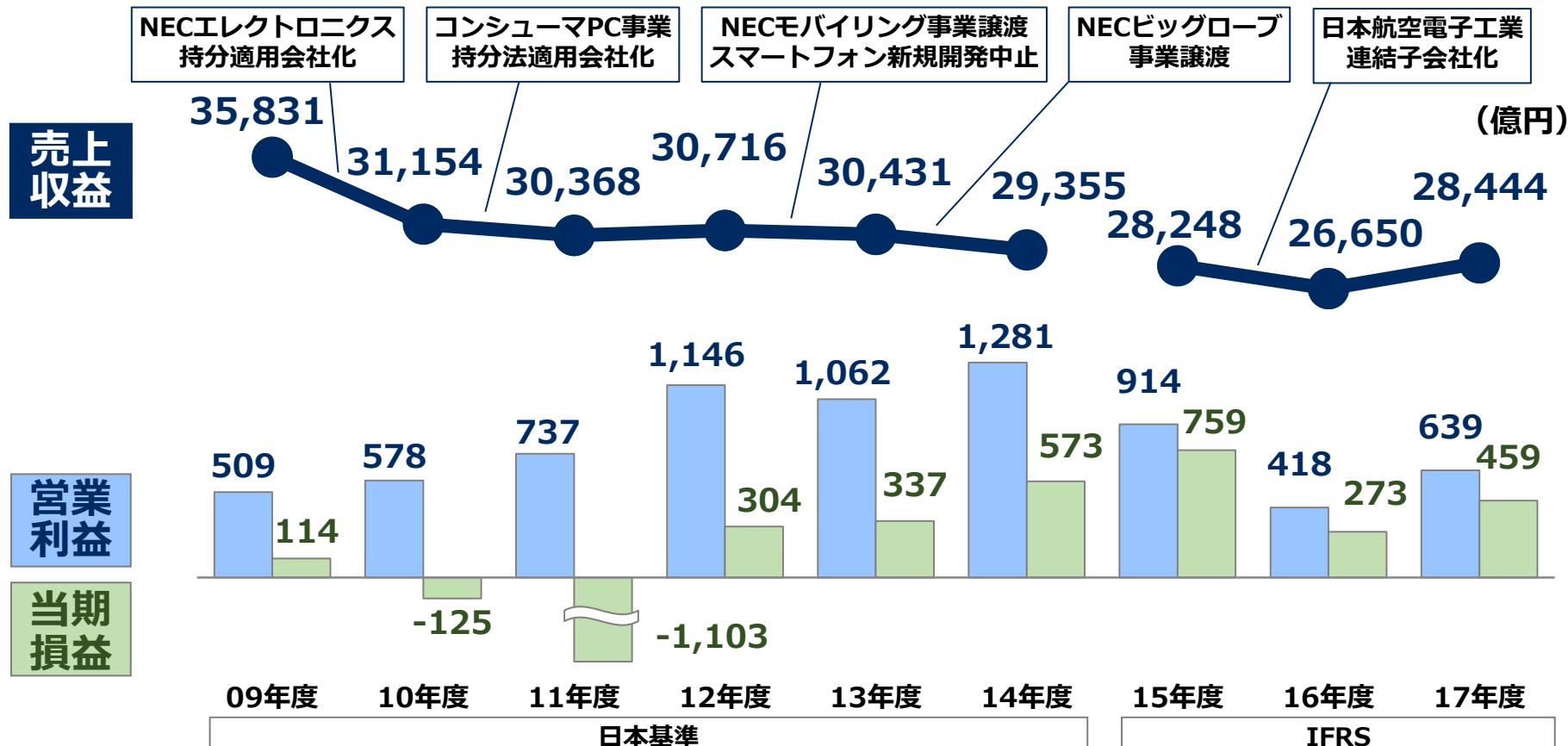


Orchestrating a brighter world

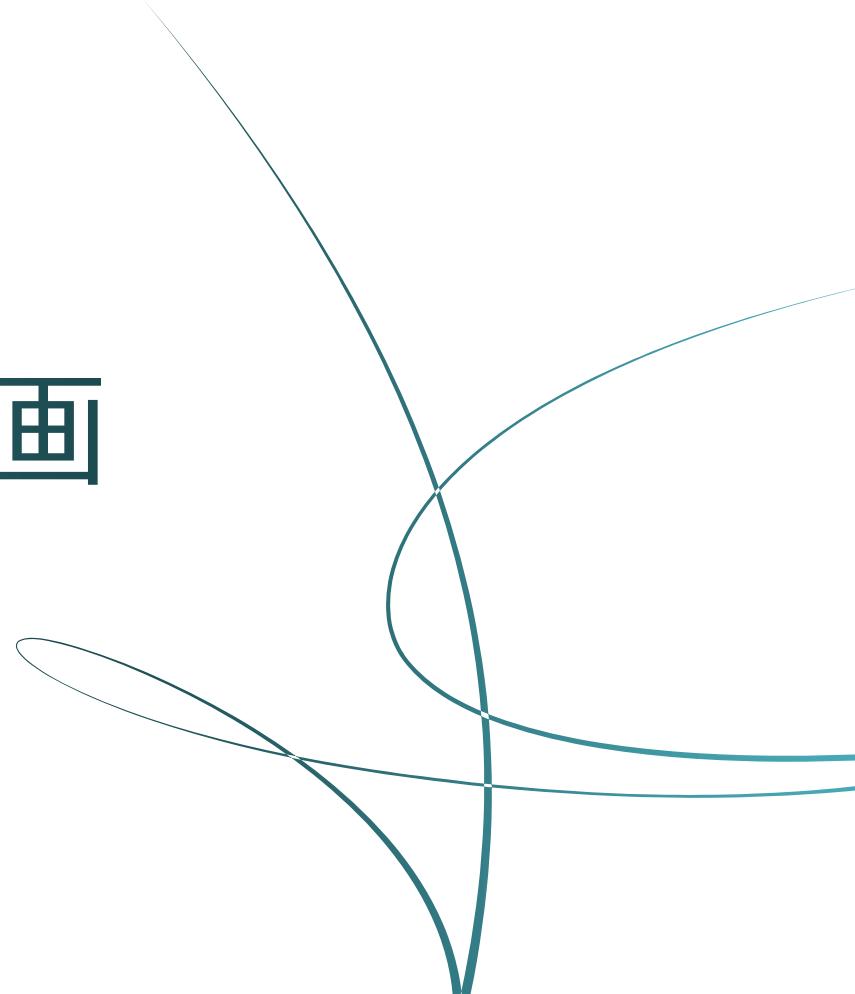
社会価値創造型企業への変革

2013

業績の推移



2020中期経営計画



1.収益構造の改革

2.成長の実現

3.実行力の改革

1. 収益構造の改革

■ SGA

(販売費及び一般管理費)

人件費・経費削減

■ 事業構造

テレコムキャリア事業

エネルギー事業

■ 生産体制

国内拠点再編

3つの改革を断行しグローバルで戦える収益構造を作りこむ

2.成長の実現

NEC Safer Cities



3.実行力の改革

■ 事業開発力強化

最新技術を活かした
顧客価値創造への挑戦

■ やり抜く組織

社員の力を最大限に引き出す改革

“成長”を必ず実現するための事業基盤づくり

3.実行力の改革

■ 事業開発力強化

最新技術を活かした顧客価値創造への挑戦

自前主義からの脱却

共創型ソリューション開発の推進



既存の枠組みを超えた新たな社会価値の創造

3.実行力の改革

■ やり抜く組織

社員の力を最大限に引き出す改革

経営の結果を厳しく問う

イノベーティブな行動や挑戦を促す

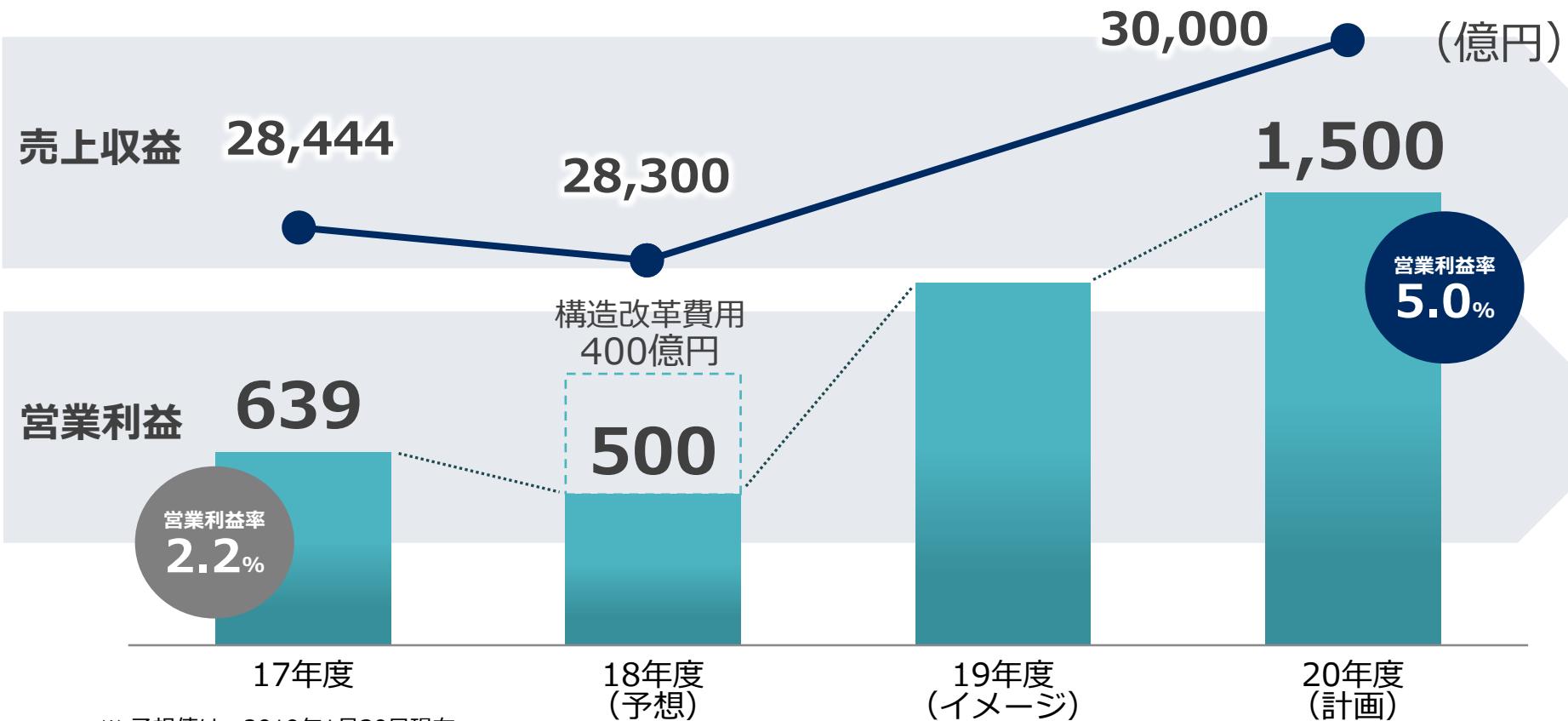
市場の変化・複雑化にスピーディーに対応する

2020年度 経営目標 (国際財務報告基準：IFRS)

■ 売上収益	3兆円
■ 営業利益	1,500億円
■ 当期利益	900億円
■ フリー・キャッシュ・フロー	1,000億円
■ ROE (自己資本利益率)	10%

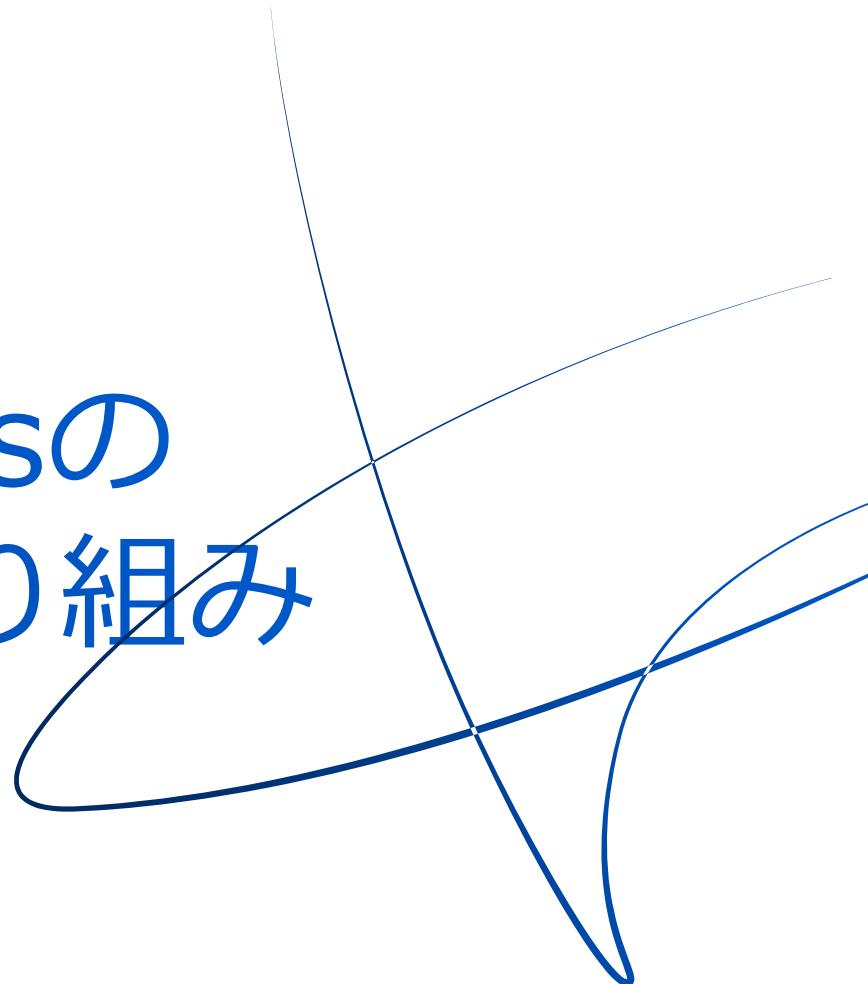
※ 目標値は、2018年1月30日現在

2020中期経営計画のロードマップ



※ 予想値は、2019年1月30日現在

NEC Safer Citiesの 実現に向けた取り組み



アルゼンチン ティグレ市

事例



リアルタイム街中監視で犯罪の未然防止



自動車の盜難

80% ↓

NECの顔認証システム提供実績



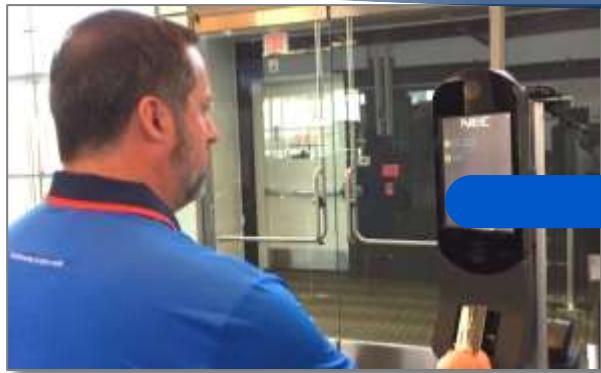
スポーツイベント



コンサート会場



さまざまなフィールドにおいて実施



空港



テーマパーク



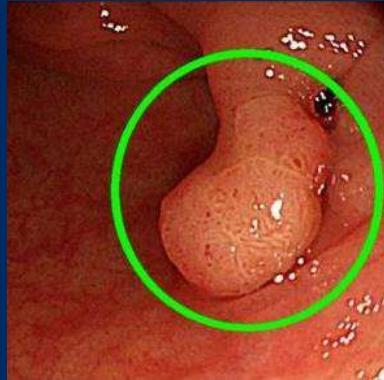


空港の利用者の更なる増加が見込まれる中、
旅客の安全性と利便性の両立が**必要**

旅客者のスムーズな通関



正確な本人確認とスピーディな通関を実現
空港から日本のおもてなしを体験いただく



内視鏡診断サポート

解析結果のリアルタイム表示

大腸ポリープ発見率 **98%**



NEC独自のAI技術を活用し
大腸内視鏡検査での見逃しを防ぐ

※本件は技術発表であり、製品発表ではございません

米国・サンゼルス郡保安局犯罪捜査システム

NECの生体認証
Bio-IDiom

顔 虹彩 指紋 掌紋
マルチモーダル認証



未解決事件の解決

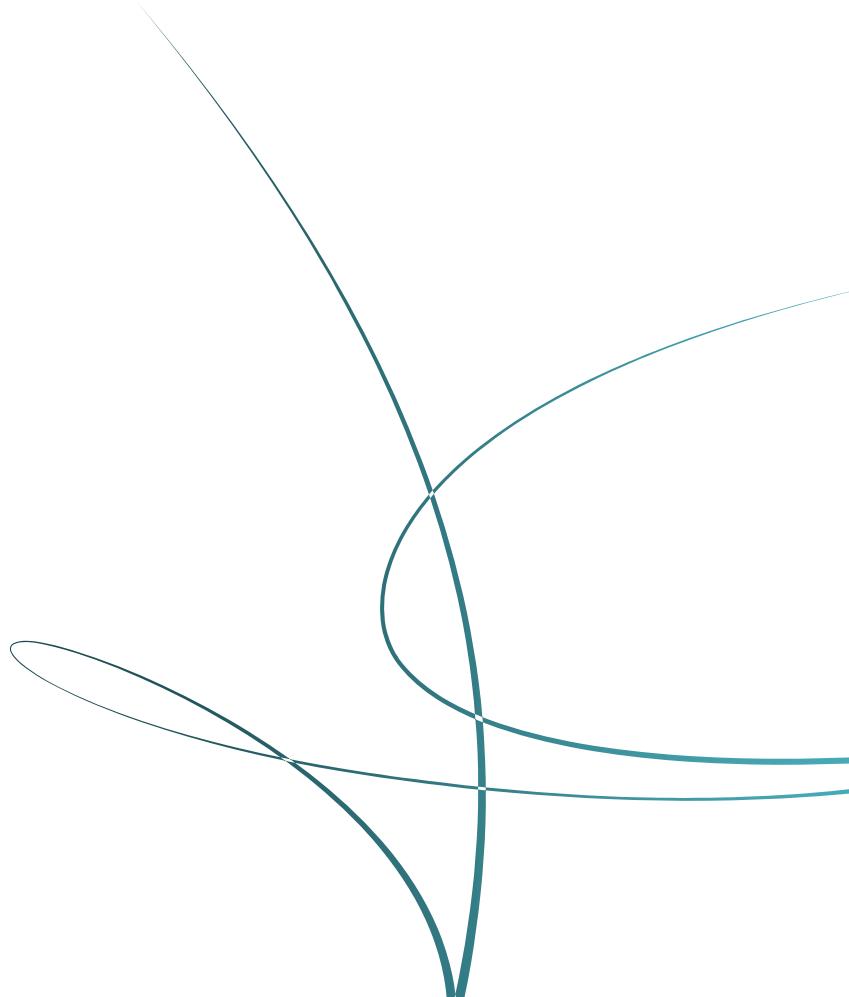
街の安全・安心

コスト削減

サービス型生体認証システム

複数の生体認証を組み合わせた認証技術で
犯罪捜査に貢献

さいごに



NEC 株主構成 (2018年9月末時点)

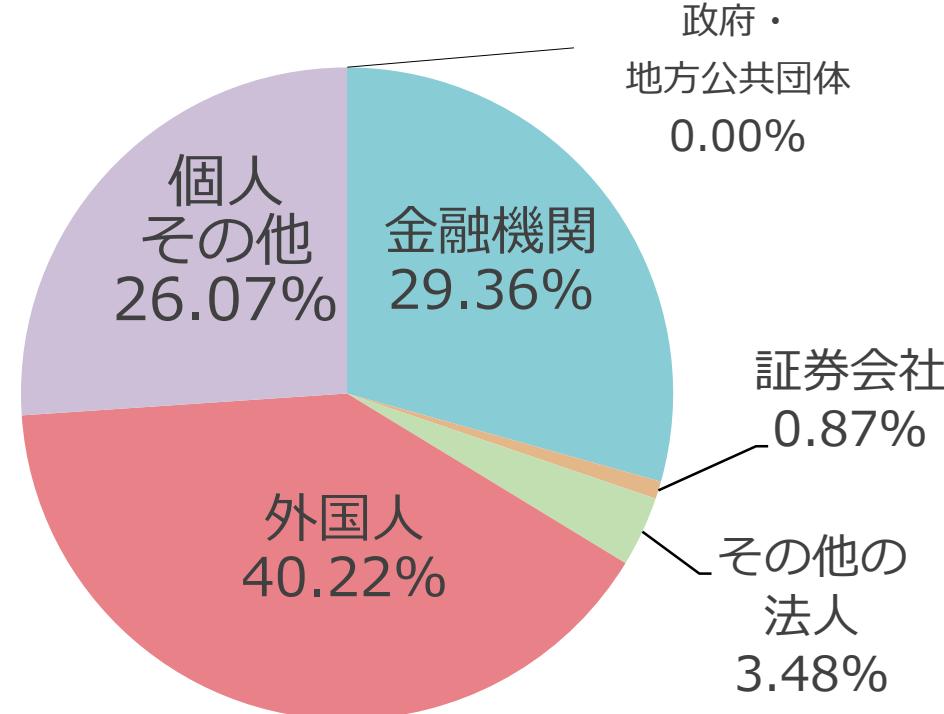
■ 株主数：17万36名

【個人その他】の推移

(単位：%)

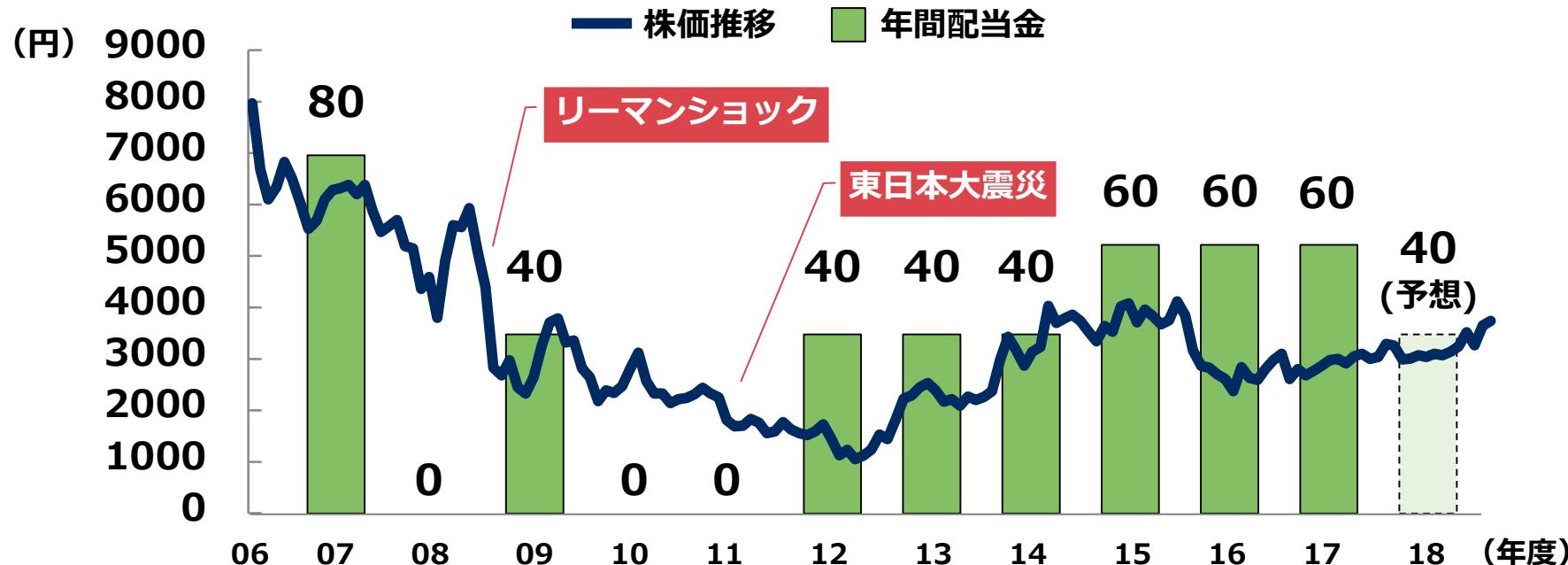
10年	36.4
11年	40.6
12年	41.5
13年	42.5
14年	34.8
15年	31.9
16年	29.3
17年	31.2
18年	27.2

* 3月31日現在



株価の推移と株主還元

■ 安定的な配当の実施が基本方針、18年度は40円の予定

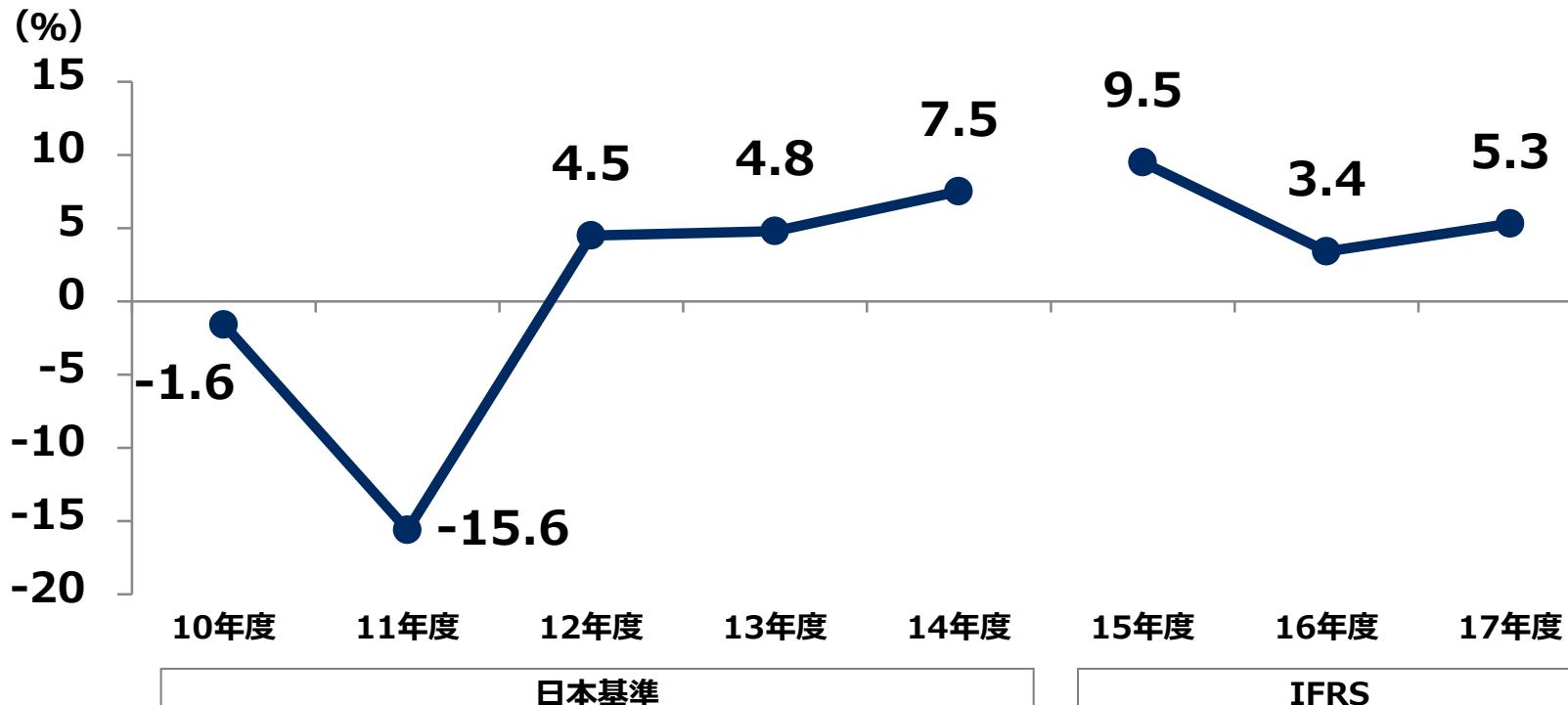


* 株価および年間配当金は、2017年10月1日付で実施した株式併合
(併合割合は10株につき1株) 後の金額を記載しています。

※ 予想値は、2019年1月30日現在

ROE (自己資本利益率) の推移

17年度は5.3%に改善



コーポレート・ガバナンス体制

複数名の社外役員選任により、監督・監査機能を強化

取締役会 11名



社内 6名



社外 5名
(45.5%)

監査役会 5名



社内 2名



社外 3名
(60%)

ESG視点の経営優先テーマとSDGs

NECのESG視点の経営優先テーマ「マテリアリティ」



国連が掲げる
「持続可能な開発目標*」



*SDGs : Sustainable Development Goals

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定した3つのESG指数すべての構成銘柄に採用

- FTSE Blossom Japan Index
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

※ E:環境、S:社会、G:ガバナンス

個人投資家向けIR活動

IRウェブサイト 個人投資家のみなさまへ

<https://jpn.nec.com/ir>

または

nec ir で検索



Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。

それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ

類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、

卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、

世界の国々や地域の人々と協奏しながら、

明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

\Orchestrating a brighter world

NEC

＜将来予想に関する注意＞

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要となる知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は隨時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、17年度は2018年3月期、18年度は2019年3月期（その他も同様）を表しています。